

めぶきフィナンシャルグループ

2020年度中間期  
決算説明資料



## 1. 2020年度中間期決算概要

---

(1)業績ハイライト	3
(2)決算概要	4～5
(3)トピックス	
資金繰り支援等の状況	6～7
信用コスト・取引先の新型コロナウイルスの影響等	8～10

## 2. 第2次グループ中期経営計画の進捗

---

(1)ITデジタル・コンサルティング機能の強化 資産形成・資産継承／法人ソリューション	12～14
(2)構造改革 経費削減／グループ会社	15～17

## 3. 業績予想・株主還元・SDGsへの取り組み等

---

(1)業績予想	19
(2)株主還元・自己資本比率	20
(3)SDGsへの取り組み	21
(4)2020年度中間期業績詳細	22～30

- \* 特に表示がないものについては「銀行(単体)合算」の計数をもとに作成しています。
- \* 西暦で表示しています。



# 1. 2020年度中間期決算概要

# (1) 業績ハイライト

## 2020年度中間期実績

- コロナ禍を踏まえた外訪活動自粛に伴う役務取引等利益の減少や、投信解約損益の減少を主因に、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比減益となる。
- ただし構造改革推進による経費の削減等により、本業の収益力を示すコア業務純益<sup>(\*1)</sup>は、前年同期比増益。

( \* 1 ) 銀行合算・除く投信解約損益

- 親会社株主に帰属する中間純利益 : 216億円(前年同期比△9億円)
- コア業務純益(銀行合算・除く投信解約損益) : 337億円(前年同期比+12億円)

## 2020年度業績見通し

- 中間期実績は通期業績予想に対し高い進捗となるが、コロナ禍の影響など、依然として不透明な要因があることから、通期業績予想は当初公表値(5月13日公表)を据え置く。

- 中間純利益<sup>(\*2)</sup>の通期業績予想に対する進捗率 : 65.5%
- 親会社株主に帰属する当期純利益(通期業績予想) : 330億円

( \* 2 ) 親会社株主に帰属する中間純利益

## 2020年度株主還元

- 年間配当 : 1株当たり11円を予定。うち11月9日に「中間配当5.5円」を決定。
- 還元方針 : 総還元性向<sup>(\*3)</sup>は30%以上を目安とし、水準等は引続き検討する。

( \* 3 ) 総還元性向=(配当総額+自己株式取得総額)÷親会社株主に帰属する当期純利益

## (2) 決算概要

### めぶきFG連結 (億円)

	2020年度 中間期	前年同期比	通期業績予想に 対する進捗率
連結粗利益	938	△48	-
資金利益	738	△30	-
（うち預貸金利息差）	(532)	(△1)	-
役務取引等利益	191	△7	-
特定取引利益	14	+2	-
その他業務利益	△6	△13	-
営業経費	585	△17	-
与信関係費用(信用コスト)	96	△6	-
株式等関係損益	46	+12	-
経常利益	316	△3	65.2%
特別損益	△7	△5	-
親会社株主に帰属する 中間純利益	216	△9	65.5%

【FG連結調整】 △64億円

足利銀行子会社からの受取配当金 △29億円

有価証券連単簿価差に伴う調整額 △29億円など

#### 【参考】銀行合算

- 中間純利益(銀行合算)253億円には、足利銀行子会社からの受取配当金29億円を含みます(特別損益に計上)。ただし子会社からの受取配当金は連結消去されるため、FG連結決算へ影響はありません。

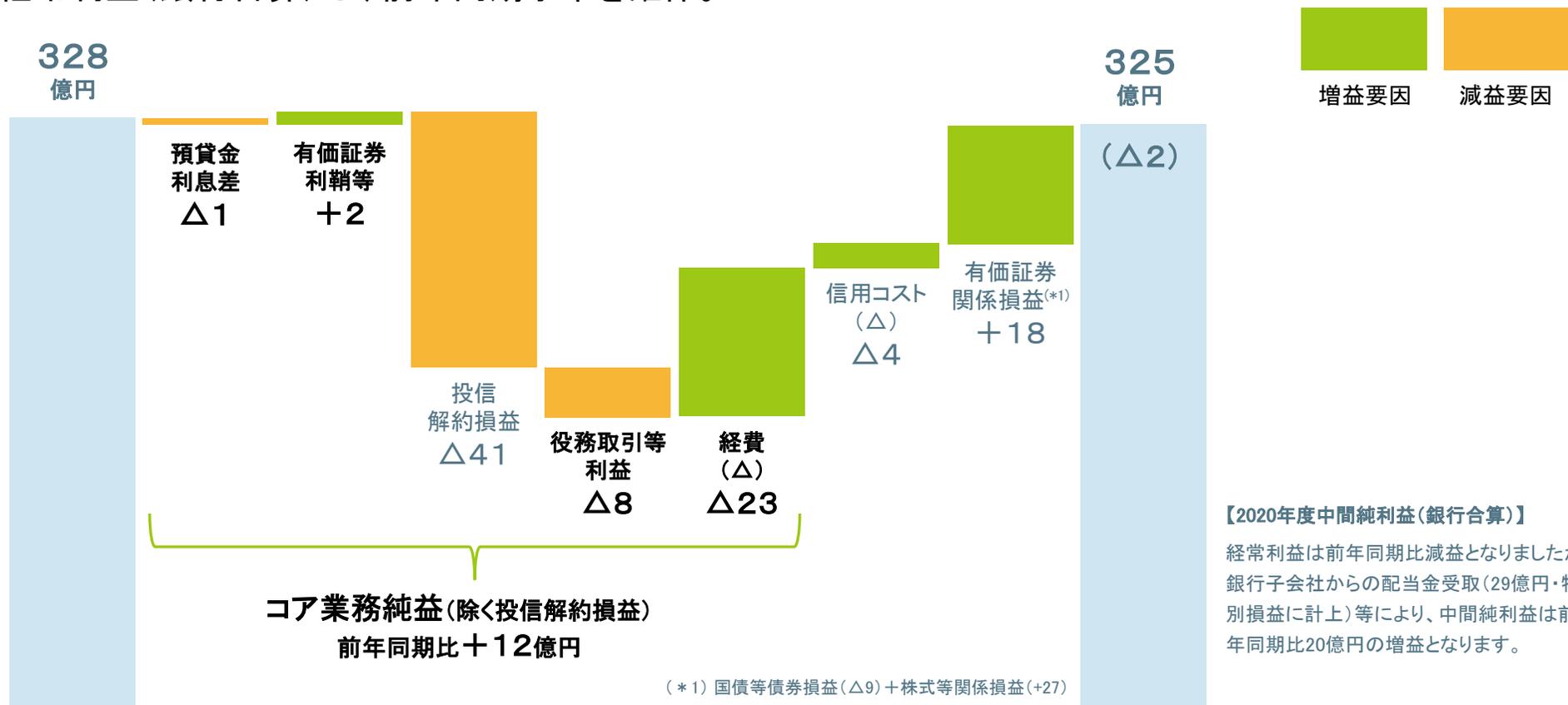
### 銀行単体合算／グループ会社合算 (億円)

	2020年度 中間期	前年同期比	通期業績予想に 対する進捗率
【銀行合算】			
業務粗利益	904	△62	-
(コア業務粗利益)	914	△53	-
資金利益	752	△41	-
（うち預貸金利息差）	(527)	(△1)	-
（うち投信解約損益）	(19)	(△41)	-
役務取引等利益	154	△8	-
その他業務利益他	△2	△12	-
（うち国債等債券損益）	△10	△9	-
経費	557	△23	-
実質業務純益	347	△38	-
コア業務純益	357	△29	-
コア業務純益(除く投信解約損益)	337	+12	-
一般貸倒引当金繰入額(a)	7	+2	-
業務純益	340	△41	-
臨時損益	△14	+38	-
うち不良債権処理額(b)	81	△7	-
うち株式等関係損益	69	+27	-
経常利益	325	△2	69.2%
特別損益	22	+23	-
中間純利益(銀行合算)	253	+20	75.5%
中間純利益(銀行合算+グループ会社合算)	280	+24	-
信用コスト(銀行合算) (a)+(b)	88	△4	(44.4%)

## (2) 決算概要

### 経常利益(銀行合算)の前年同期比(億円)

投信解約損益の減少(△41億円)、役務取引等利益の減少(△8億円)が減益要因となる一方、構造改革推進による経費削減(△23億円)や、信用コスト減少(△4億円)等が増益要因となり、経常利益(銀行合算)は、前年同期水準を確保。



2019年度中間期

2020年度中間期

### (3)トピックス ～資金繰り支援等の状況～

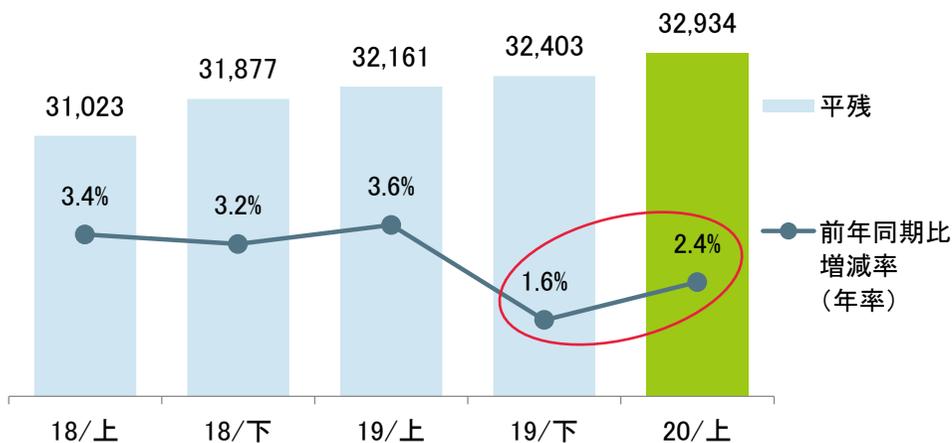
累計実行金額は、3,846億円。

うち、地元法人貸出金が3,071億円と全体の約8割を占め、地元法人貸出金平残の増加に大きく寄与(前年同期比増減率が上昇)。

法人向け新型コロナウイルス関連貸出金実行額・9月末累計(億円)

	合計	保証協会付		地元 貸出金	保証協会付		都内 貸出金	保証協会付	
		プロパー	プロパー		プロパー	プロパー			
実行金額	3,846	2,128	1,718	3,071	2,088	983	775	40	735

地元法人向け貸出金平残(億円)



地元事業性貸出金  
業種別・増加額上位5業種(億円)

業種	9月末残	3月末比増減額 (年率換算)
【上位5業種】		
①電気・ガス等	1,729	+271(+37.2%)
②サービス業	6,785	+229(+7.0%)
③製造業	6,869	+166(+5.0%)
④運輸業・郵便業	1,887	+121(+13.7%)
⑤卸売・小売業	7,689	+61(+1.6%)
【残高減少業種(2業種のみ)】		
農業・林業	331	△5(△3.0%)
不動産業	12,507	△87(△1.4%)

### (3)トピックス ～資金繰り支援等の状況～

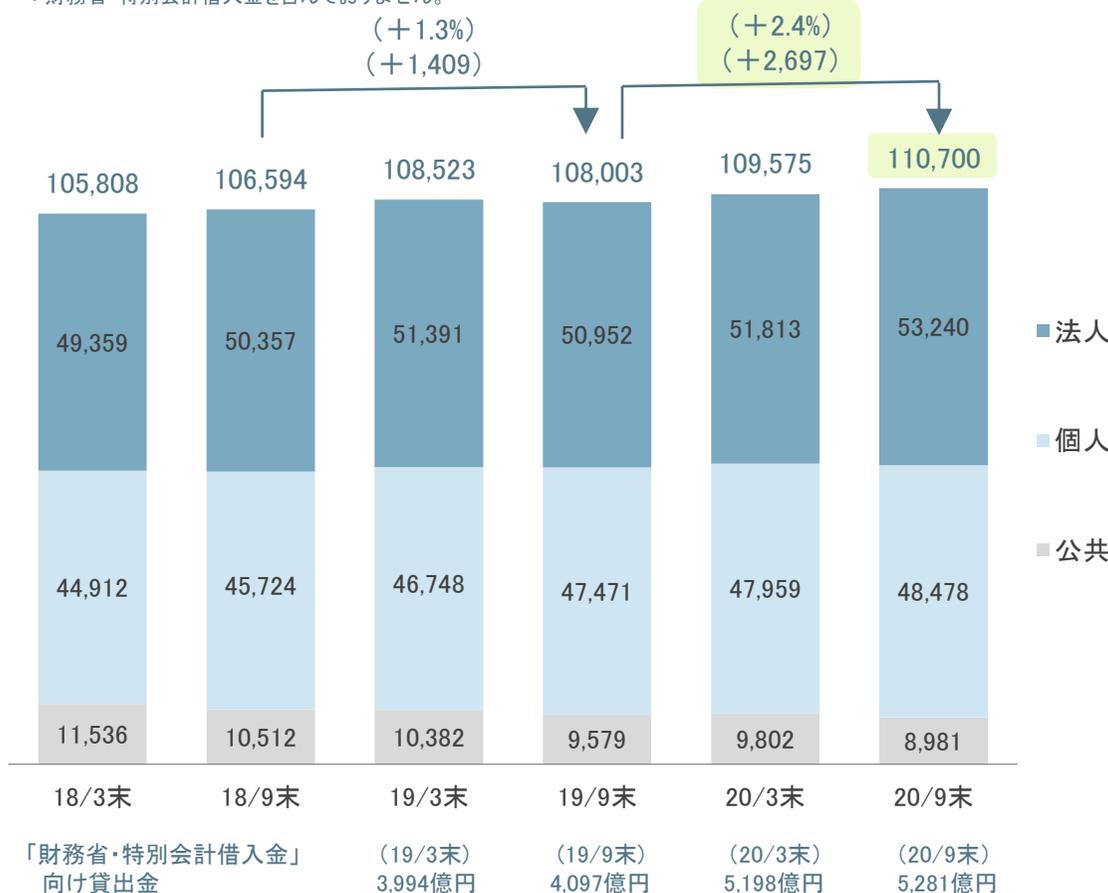
貸出金全体の末残は、前年同期末比+2,697億円、増加率は年率+2.4%。

増加率は、前年同期実績(年率+1.3%)から大きく拡大。

新型コロナウイルス感染症への対応を最優先に取り組み、法人貸出金を中心に残高増加。

貸出金末残・銀行合算(億円)

\* 財務省・特別会計借入金を含んでおりません。



中間期・前年同期末比増減(億円)

	18/9末	19/9末	20/9末
全体	+2,893 +2.7%	+1,409 +1.3%	+2,697 +2.4%
法人	+2,002 +4.1%	+594 +1.1%	+2,288 +4.4%
地元法人	+1,108 +3.6%	+293 +0.9%	+1,332 +4.1%
都内法人	+894 +4.9%	+300 +1.5%	+955 +4.9%
個人	+1,908 +4.3%	+1,747 +3.8%	+1,006 +2.1%
公共	△1,016 △8.8%	△933 △8.8%	△597 △6.2%

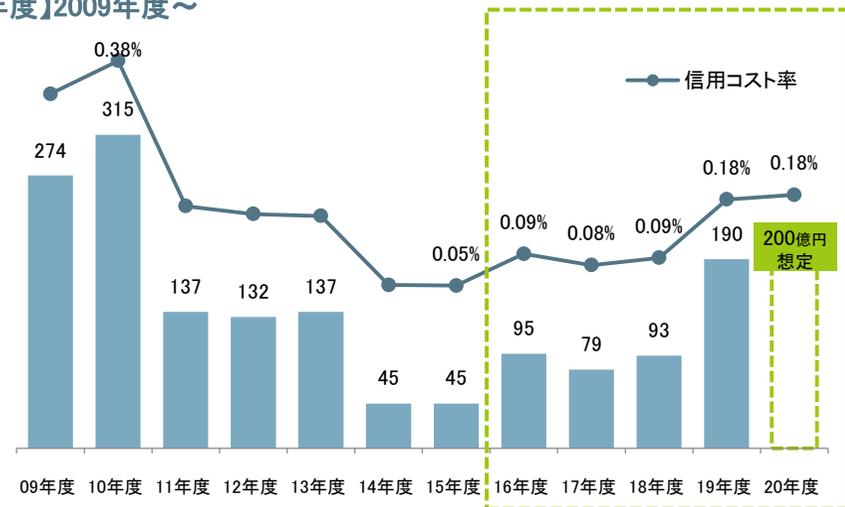
### (3)トピックス ～信用コスト～

2020年度の信用コストは、コロナ禍の影響拡大も踏まえ、年間200億円を想定。

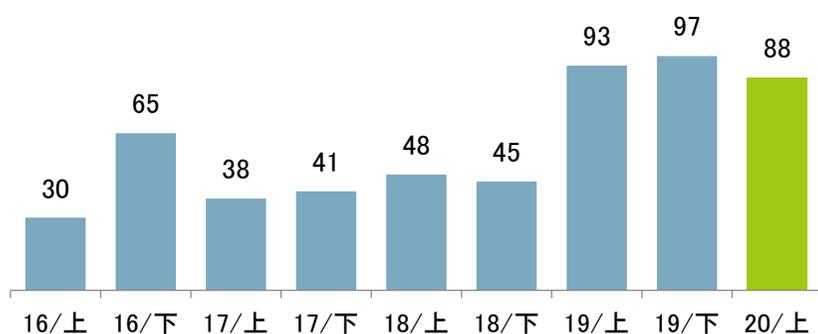
中間期は、企業倒産状況は落ち着いた状況にあるものの、コロナ禍の影響も踏まえ、個社別に格付を見直したことから、個別貸倒引当金を中心に信用コストを計上。

#### 信用コストの推移(億円)

【年度】2009年度～



【半期】2016年度上期～



#### 信用コスト内訳(億円)

	2019年度 中間期	2020年度 中間期	前年 同期比
与信関係費用	93	88	△4
一般貸倒引当金繰入額	4	7	+2
不良債権処理額	89	81	△7
貸出金償却	47	13	△33
<b>個別貸倒引当金繰入額</b>	<b>44</b>	<b>70</b>	<b>+26</b>
偶発損失引当金繰入額	0	1	+0
償却債権取立益(△)	9	8	△1
その他	6	4	△1

#### 個別貸倒引当金等の増加先上位5業種(億円)

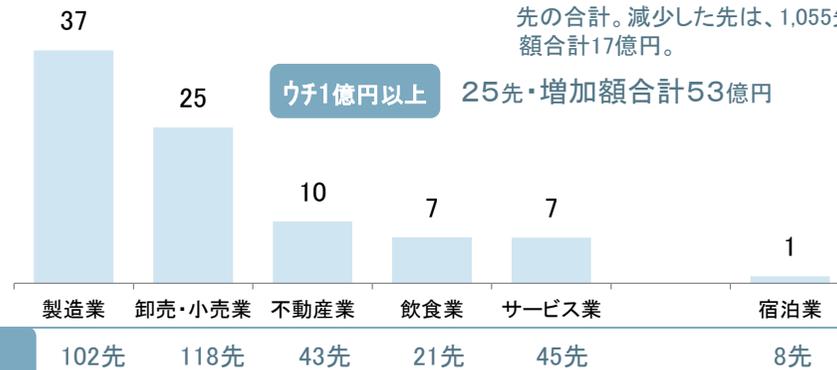
先数

469先・増加額合計101億円

\* 個別貸倒引当金・貸出金償却が増加した先の合計。減少した先は、1,055先・減少額合計17億円。

うち1億円以上

25先・増加額合計53億円



先数

102先

118先

43先

21先

45先

8先

### (3)トピックス ～取引先の新型コロナウイルスの影響～

取引先(与信額1億円以上の事業法人)に対し、新型コロナウイルス感染症の影響を調査。  
9月時点の調査では、取引先の62.8%の先が影響ありと回答(6月調査からの上昇幅は小幅(+2.8%ポイント)。  
貸出金の条件変更申し出も落ち着いた状態にある。

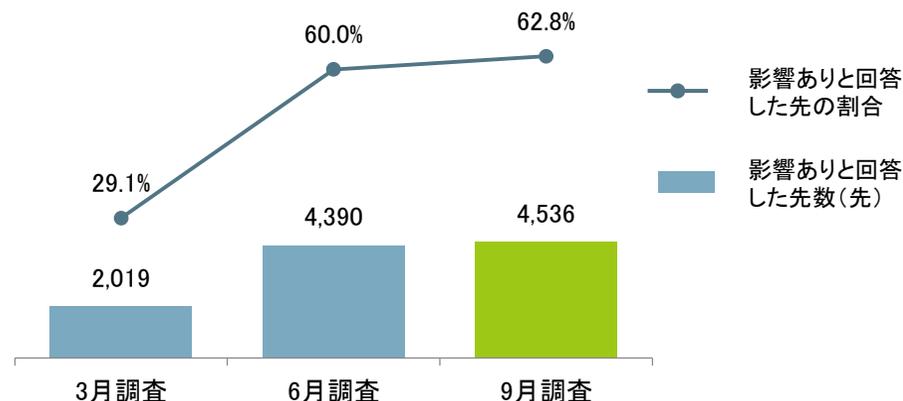
#### 取引先の影響度調査

影響ありと回答した上位5業種  
(2020年9月調査 (単位:先))

	調査 先数	影響あり <sup>(*)</sup>			小計 (割合)	影響 無
		大	中	小		
宿泊業	72	50	9	10	69 (95.8%)	3
飲食業	138	66	37	20	123 (89.1%)	15
製造業	1,704	205	465	558	1,228 (72.1%)	476
卸売・小売業	1,763	172	428	631	1,231 (69.8%)	532
運輸業	430	31	102	142	275 (64.0%)	155
全体	7,226	719	1,534	2,283	4,536 (62.8%)	2,690

(\*) 売上など業績への影響があると回答した先数。  
影響度合いに応じて「大・中・小」に分けて回答。

#### 調査結果の推移



#### コロナ禍で高まっている 事業法人のニーズ

- ヒアリングでは、資金繰り・本業支援に関するニーズも調査し、事業性評価に基づくソリューション提案を強化。

販路/仕入先の拡大・再構築

人材紹介

業務のデジタル化

法人保険

#### 新型コロナウイルスの影響による条件変更申込状況

	6月末現在	9月末現在
事業性貸出金 (総債務者に占める割合)	925先/2,659件 (1.6%程度)	1,307先/4,099件 (2.2%程度)
住宅ローン (総債務者に占める割合)	293先/329件 (0.1%程度)	433先/477件 (0.2%程度)

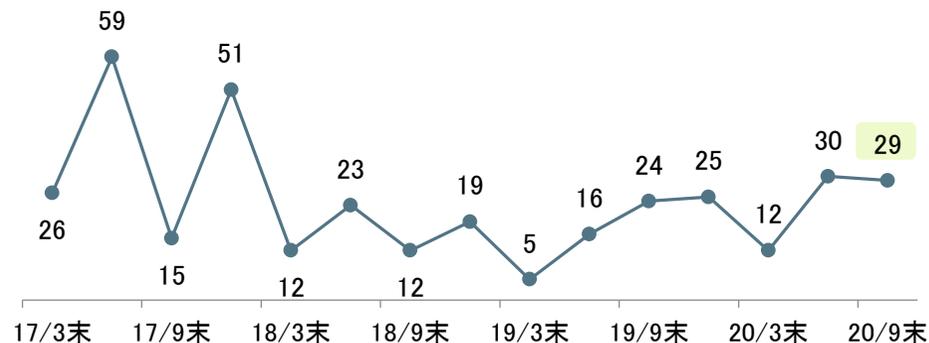
### (3)トピックス ～金融再生法開示債権・延滞貸出金～

貸出金延滞や企業倒産状況は落ち着いた動きが継続するものの、コロナ禍の影響も踏まえ、個社別に格付を見直したことから、金融再生法開示債権額・比率は上昇。

金融再生法開示債権 (FG連結) (億円)

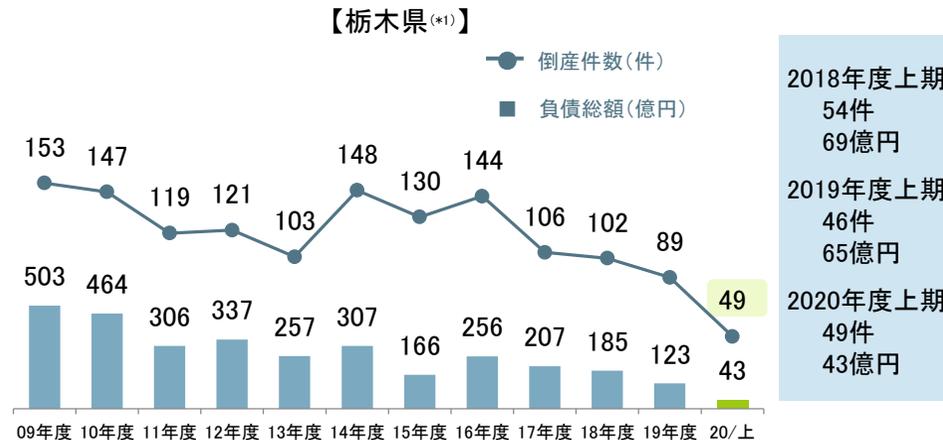
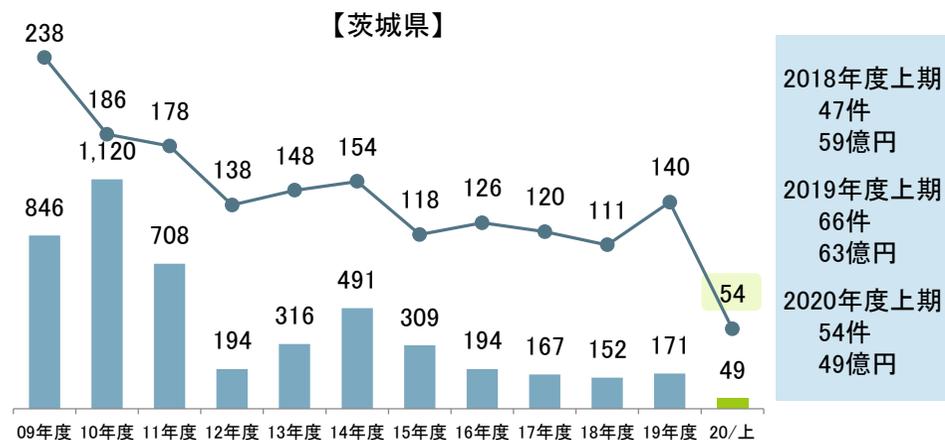


延滞貸出金の状況 (事業性貸出金) (億円)



### (参考) 企業倒産状況

倒産件数 (負債総額1000万円以上の倒産状況)・負債総額計数～東京商工リサーチ公表資料より



( \* 1 ) 2011年度の大口先 (1先4,330億円) を除き記載。

## 2. 第2次グループ中期経営計画の進捗

# (1) ITデジタル・コンサルティング機能の強化

デジタル化の進展と、コンサルティング営業を融合させることで、お客さま・当社グループの利便性・効率性を高めるとともに、コロナ禍においてもサービスレベルの領域拡大・質の向上を実現する。

## IT・デジタル化の進展

- 2020年6月、りそなホールディングスと「戦略的業務提携」を締結。  
2021年3月の「バンキングアプリ」導入、2021年4月以降の「店頭セルフ端末」導入に向けた準備を計画通り進展。
- RPA・電子契約等を活用した当社グループの生産性向上策、WEB等を活用した顧客利便性向上策を検討・展開中。

セルフ端末  
(タブレット)



バンキングアプリ  
(スマホ)



## IT・デジタル化の具体的取り組み

随時

- 定例事務のRPA化

2020年4月

- 営業店・本部間協議・報告の電子化

6月

- りそなHDとの戦略的業務提携

7月

- WEBライフプラン診断サービスの機能拡充

9月

- WEB完結型医療保険の取扱開始

10月

- 税金収納スマホ決済提携先の拡充

2021年3月

- 「バンキングアプリ」導入

2021年4月以降

- 融資取引への電子契約導入

デジタル化の進展  
加速・拡大

## コンサルティング営業体制の強化

- 常陽銀行、足利銀行それぞれにおいて営業体制を強化。

常陽銀行  
(2020年6月)

### 「コンサルティング営業部」の新設

本部によるコンサルティング営業活動と営業店サポートを強化するとともに、コンサルティング営業に係る組織知の向上を図る。

足利銀行  
(2020年10月)

### 「ブロック個人営業部」(営業店の新形態)と「プライベートバンキング室」(本部組織)の新設

個人向けコンサルティング業務の専門性向上をはかり、ライフプランの多様化に対応する体制を整備。

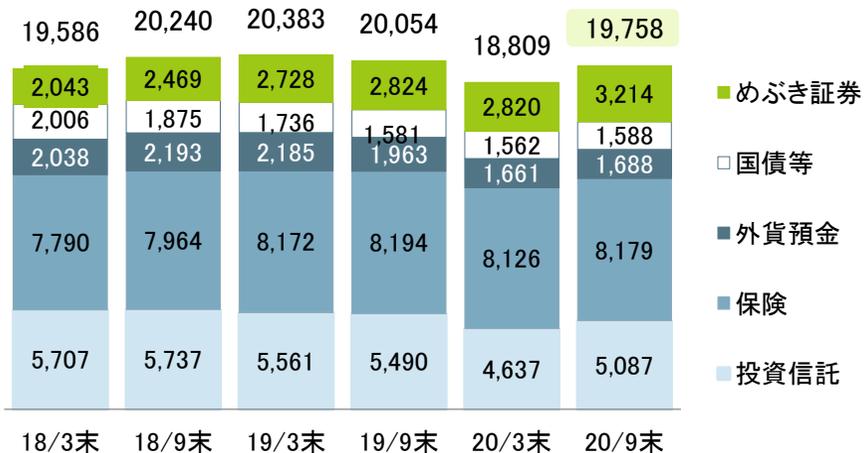
コンサルティング強化  
(領域拡大・質の向上)

利便性  
向上

# (1) ITデジタル・コンサルティング機能の強化

## ～資産形成・資産継承ビジネス(預り資産)～

預り資産残高(銀行・めぶき証券合算)(億円)



預り資産関連手数料(銀行・めぶき証券合算)(億円)



2020年度・商品毎販売額(銀行合算)(億円)



2020年度・活動状況

### 第1四半期

- 緊急事態宣言を受け外訪活動を自粛し、電話等によるアフターフォローを中心に活動。

### 第2四半期

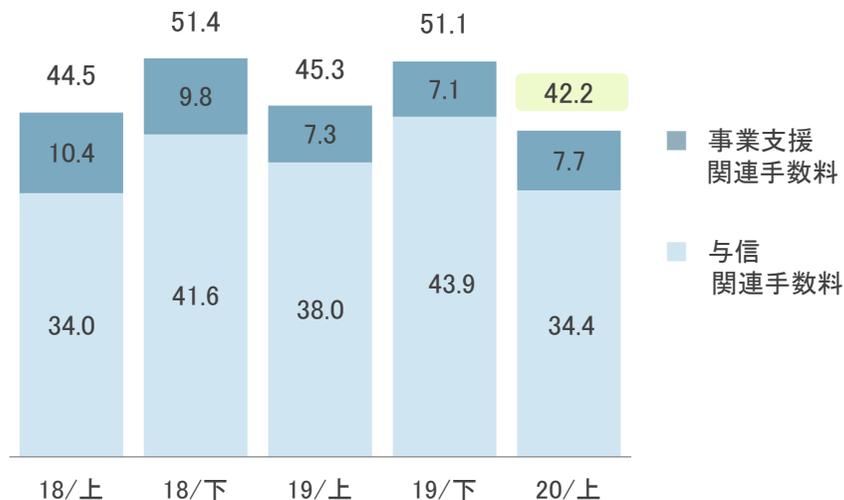
- 外訪活動を再開。株高も追い風となり、投資信託、金融商品仲介の販売額は前年同期を上回る。
- 保険商品は、外貨商品の利回り低下もあり低調。

### 下期以降

- コロナ禍の長期化も踏まえ、リアルとリモート(非対面)を組み合わせたハイブリッド営業を強化。
- 保険商品は、コロナ禍も踏まえた保険ニーズへの対応強化、WEB完結商品導入により底入れを図る。

# (1) ITデジタル・コンサルティング機能の強化 ～法人ソリューションビジネス(法人役務)～

法人役務手数料・銀行合算(億円)



2020年度・活動状況

## 事業支援 関連手数料

【M&A・ビジネスマッチング・信託業務・法人向け保険等】

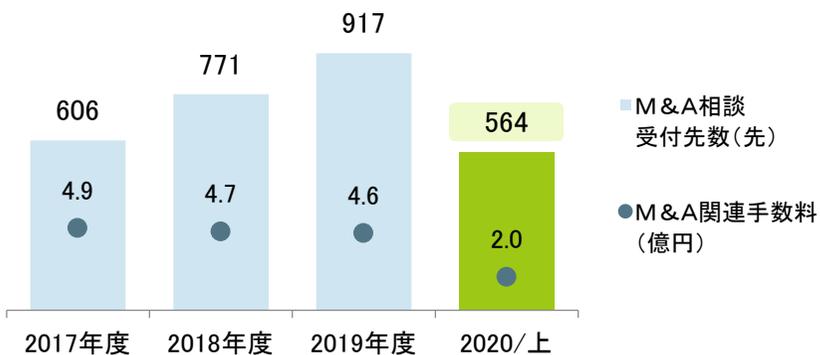
- 上期は、コロナ禍での顧客ニーズにタイムリーに対応し、手数料額は前年同期を上回る。
- 下期は、相談が増加しているM&A案件についてマッチング、成約化を進めていく。

## 与信関連 手数料

【シジケートローン・私募債・デリバティブ等】

- 上期は、実質無利子・無担保の制度融資を中心とした資金繰り支援を最優先に取り組む。
- 下期は、プロパー資金の長短バランス是正提案や資本性資金も活用した経営改善支援を強化。

事業承継・M&A活動状況



## 推進担当者

34名

- 事業承継担当者 21名
- M&A担当者 13名

## 提案商品・サービス

- 自社株式の評価・適正化 自社株評価の支援・経営者保険等
- 事業承継 融資(自社株買取資金、退職金、不動産購入資金など)
- M&A アドバイサリー業務、株式購入資金融資
- 派生ビジネス 相続関連サービス、預り資産

## (2) 構造改革

店舗ネットワークの見直し、本部組織・グループ会社の再編・統合等を進め、グループ全体での効率的な組織体制を目指す。これまでの進捗は、計画を上回り進展。

### 店舗ネットワークの見直し

#### 計画

- 中計期間3年間で、現行店舗<sup>(\*1)</sup>の2割程度の効率化（統廃合、軽量化<sup>(\*2)</sup>）を計画。

約70拠点の効率化  
【国内店舗の2割程度】

(\*1) 国内店舗337店舗（銀行合算：2019年3月末）  
(\*2) 小人数店舗化など運営体制等の見直し。

3年間の見通し  
(ウチ2020年10月累計実績)

統廃合 51拠点 (21拠点)

軽量化<sup>(\*2)</sup> 104拠点 (64拠点)

155拠点以上の効率化  
【国内店舗の4割以上】

店舗ネットワークの見直しは、バンキングアプリ導入など非対面チャネルの拡充とともに展開し、お客さまとの接点の維持・拡大を進めていく。

### 本部組織・グループ会社の再編・統合

#### 本部組織

- 常陽、足利銀行に重複するシステム企画・管理機能を集約し、持ち株会社内に「システム統括部」を新設。グループ内のシステム関連部人員は、200名体制から150名体制へスリム化。

期待効果：業務量削減 50名相当

#### グループ会社

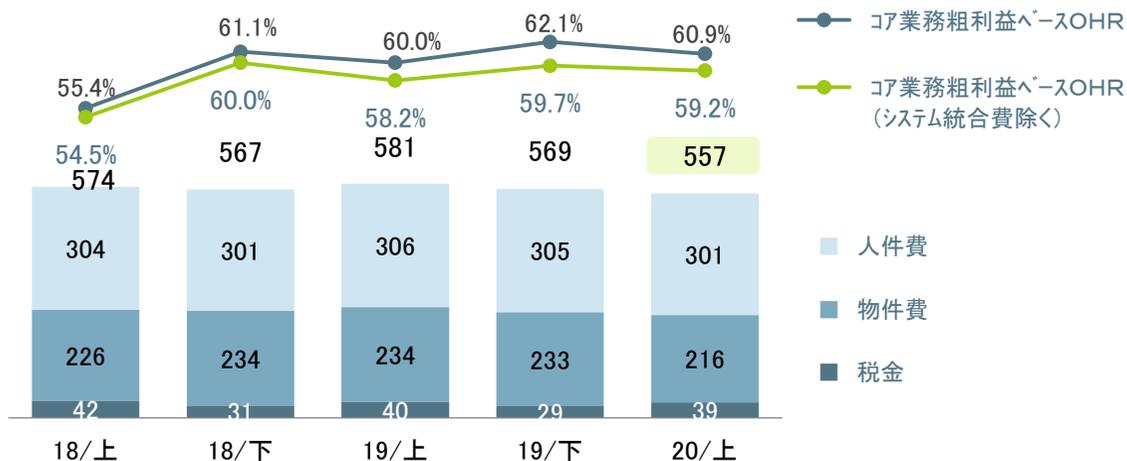
- グループ内に重複する保証子会社、カード・クレジット子会社をそれぞれ一つの組織に集約し、めぶきFGの直接出資子会社とする。
  - ◆ めぶき信用保証 株式会社 2020年10月誕生
  - ◆ 株式会社 めぶきカード 2021年 4月誕生

期待効果：業務量削減 40名相当  
(2社合算)

## (2) 構造改革 ～経費削減～

構造改革進展により、2020年度中間期・経費は前年同期比△23億円(年率△4.0%)。  
2020年度の経費は1,130億円程度(前年度比△30億円以上)を見込む。

経費・銀行合算(億円)



### 2020年度上期 前年同期比増減要因

経費(銀行合算) 前年同期比△23億円

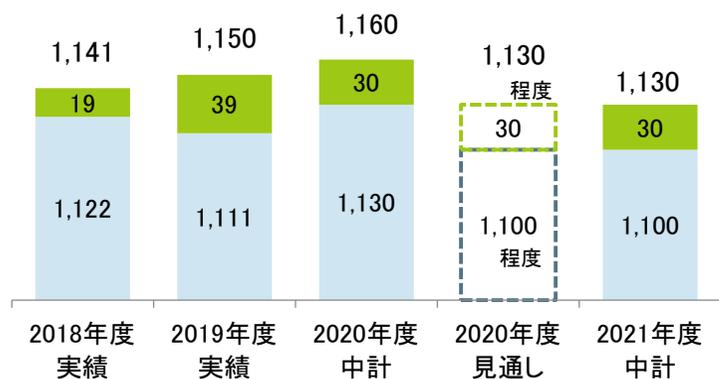
#### 【人件費】△4億円

- 給与・社会保険料等△4(総人員減少)

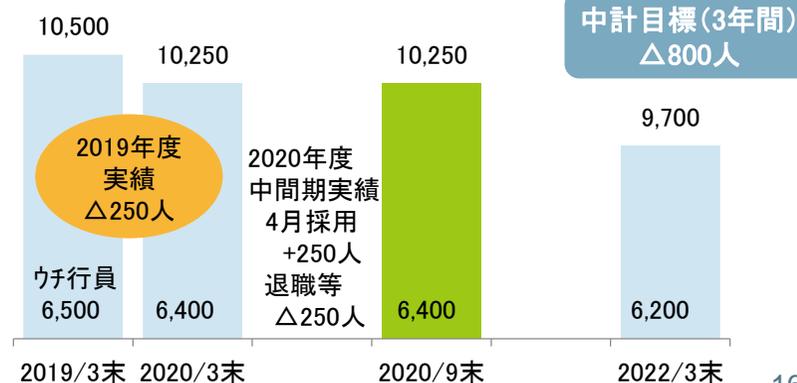
#### 【物件費】△17億円

- 業務委託費△4(事務集中部門、子会社再編に伴う業務内製化)
- 減価償却費・建物賃借料△4(店舗見直し等)
- システム統合費用△2(2019/下がピーク)
- 旅費△1(出張・研修等のWEB化促進)

中計経費計画(億円)



総人員のコントロール(人)

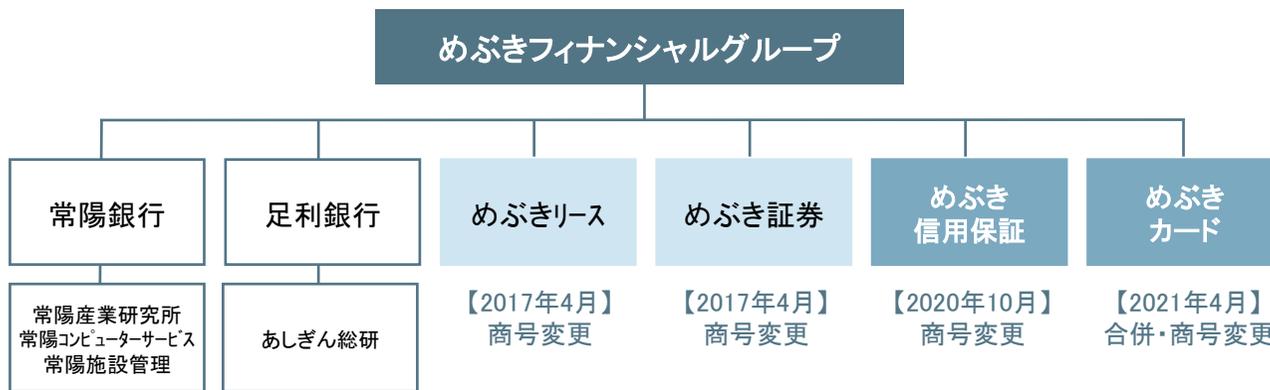


## (2) 構造改革 ～グループ会社～

グループ内に重複する子会社を再編し、銀行2行のほか、FG直接出資子会社としてリース、証券、クレジット・カード、保証業務の4社体制に。

総合金融サービスグループとして、銀行以外の子会社の利益貢献を高めていく。

### グループ会社の状況(2021年4月以降)



### 収益状況(2019年度実績)

	経常収益	最終純利益
めぶきFG連結	2,827億円	363億円
うち銀行単体合算	2,467億円	358億円
うちリース・証券・カード・保証子会社4社(*)合計	455億円	51億円

FG連結最終純利益に占める割合  
2019年度実績 14%

利益貢献を  
高めていく

(\*)カード会社は、常陽クレジット、あしぎんカードの合算、保証会社は、常陽信用保証、足利信用保証の合算。

### 3. 業績予想・株主還元・中間期業績詳細・SDGs

# (1)2020年度業績予想

中間期実績は、経費および与信関係費用が計画を下回ったことなどから、通期業績予想に対し高い進捗となるが、コロナ禍の影響など不透明な要因があることから、通期業績予想は当初公表値(5月13日公表)を据え置きとする。

めぶきFG連結		(億円)	
	2020年度 通期予想	2020年度 中間期実績	進捗率
経常利益	485	316	65.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	330	216	65.5%

銀行合算		(億円)	
	2020年度 通期予想	2020年度 中間期実績	進捗率
経常利益	470	325	69.2%
当期純利益	335	253	75.5%
(信用コスト)	200	88	44.4%

銀行単体		(億円)	
(常陽銀行)	2020年度 通期予想	2020年度 中間期実績	進捗率
経常利益	305	212	69.5%
当期純利益	210	143	68.4%

銀行単体		(億円)	
(足利銀行)	2020年度 通期予想	2020年度 中間期実績	進捗率
経常利益	165	113	68.5%
当期純利益	125	109	87.5% (*1)

(\*1) 足利銀行単体の当期純利益の中間期実績には、子会社からの受取配当金29億円を含みます(特別損益に計上)。ただし子会社からの受取配当金は連結消去されるため、FG連結決算への影響はありません。

## (2)株主還元・自己資本比率

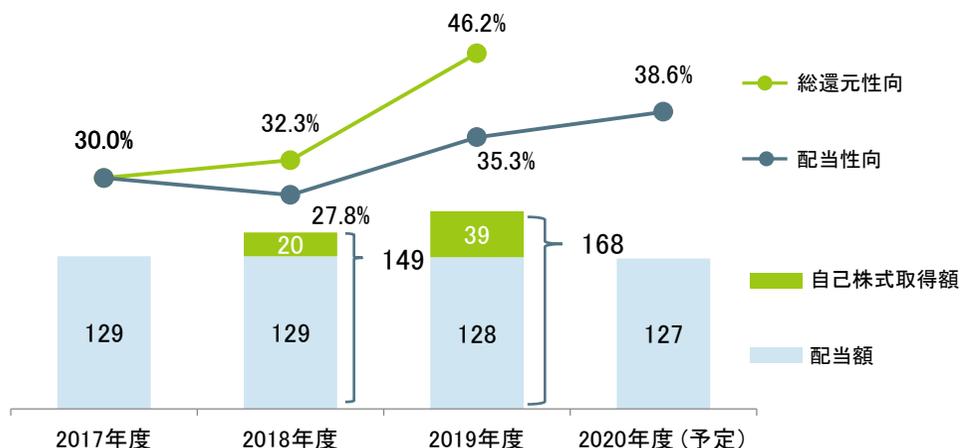
2020年度の年間配当は、1株当たり11円を予定。うち中間配当について1株当たり5.5円を決定。  
FG連結自己資本比率は、11.10%(2020年3月末比+0.15%)。

### 1株当たり配当

- 2020年度は、1株当たり年間11.0円の配当を予定。

	年間配当	中間配当	期末配当
2017年度	11.0円	5.5円	5.5円
2018年度	11.0円	5.5円	5.5円
2019年度	11.0円	5.5円	5.5円
2020年度	11.0円(予定)	5.5円	5.5円(予定)

### 配当・還元実績



### 配当・還元方針

- グループとしての成長に向けた資本の確保と株主の皆さまへの適切な利益還元のバランスを考慮し、総還元性向<sup>(\*1)</sup>30%以上を目安といたします。水準等については、引き続き検討してまいります。

(\*1)総還元性向 = (配当総額 + 自己株式取得総額) / 親会社株主に帰属する当期純利益

### 自己資本比率

- 足利銀行は2020年3月末より、自己資本比率算出上のリスクアセット計測において、FIRB(基礎的内部格付手法<sup>(\*2)</sup>)を採用。

	めぶきFG 連結	常陽銀行 連結	足利銀行 連結
2018/3月末	10.38%	11.80%	8.71%
2019/3月末	9.94%	11.91%	8.55%
2020/3月末	10.95%	12.22%	9.45%
2020/9月末	11.10%	12.33%	9.34%

(\*2) FIRBとは、自己資本比率算出の際のリスクアセットの計測にあたり、金融庁所定の掛け目を使用する「標準的手法」に比べてより高度な信用リスク計測手法となります。本手法は、信用リスク量の変化をより適切に自己資本比率に反映できる一方で、厳格な内部管理態勢の整備が求められており、採用する場合は金融庁の承認を受ける必要があります。

### (3) SDGsへの取り組み

お客さま、株主、従業員、ビジネスパートナーといったすべてのステークホルダーと協同して、ゆたかな地域社会の創造に 取り組み、ともに持続的に成長することを目指していきます。地域の方とともにSDGs達成に向け取り組むため、さまざまな普及活動や取組支援を行っています。

#### 「パートナーシップ構築宣言」の公表

- 中小企業の事業継続と取引適正化を後押し、大企業と中小企業が共に成長できる共存共栄の関係を構築することを目的とした「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。
- 事業を営むお客さまが下請事業者さまとの共存共栄を図り、持続的な成長へと繋がるよう、本宣言の導入を支援していきます。



#### 新たな市場開拓・経済交流の拡大

- 農業、食、ものづくり関連の各種商談会を開催し、お取引先同士のビジネスマッチング等を支援しています。
- 商談会は従来の対面式からWebを活用したオンライン商談会に変更するなど、社会状況に合わせた新たな形での支援にも取り組んでいます。



オンライン商談会（イメージ）

#### SDGs私募債の取り扱い

- お客さまが私募債を発行する際に、銀行が受け取る手数料の一部を活用し、学校や医療機関、SDGsに取り組む団体に物品等を寄贈しています。これまで1億2千万円を超える寄贈を行っています。



寄贈サービス付私募債（累計）

件数	発行額
714件	611億円

(2020年9月末:2行合算)

#### 環境関連投融資・環境配慮型私募債

- 環境省が実施する「2020年度地域ESG融資促進利子補助事業」の指定金融機関として採択されました。（常陽銀行）
- 環境省など銀行が定める機関からの認定、認証等を取得している企業を対象に「環境配慮型私募債」を取り扱っています。（足利銀行）



## (4) 2020年度中間期業績詳細 ～貸出金の内訳～

個人貸出金は、住宅ローン(年率+3.8%)、マイカーローン(同+11.5%)が牽引。

法人貸出金は、新型コロナウイルス関連貸出金が牽引となり、地元貸出金を中心に残高増加。

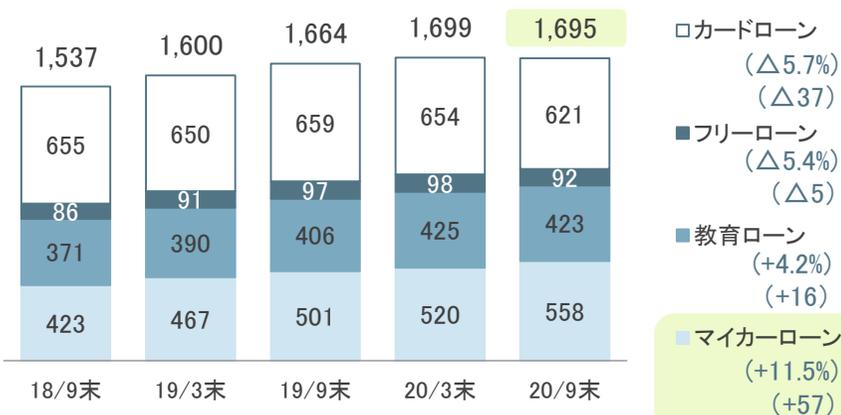
### 【個人】住宅関連ローン末残(億円)



### 【法人】企業規模別末残(億円)



### 【個人】無担保ローン末残(億円)



### 【法人】地域別末残(億円)



### (3) 2020年度中間期業績詳細 ～貸出金利回り・資金利益～

貸出金利回りは、低下傾向が継続。

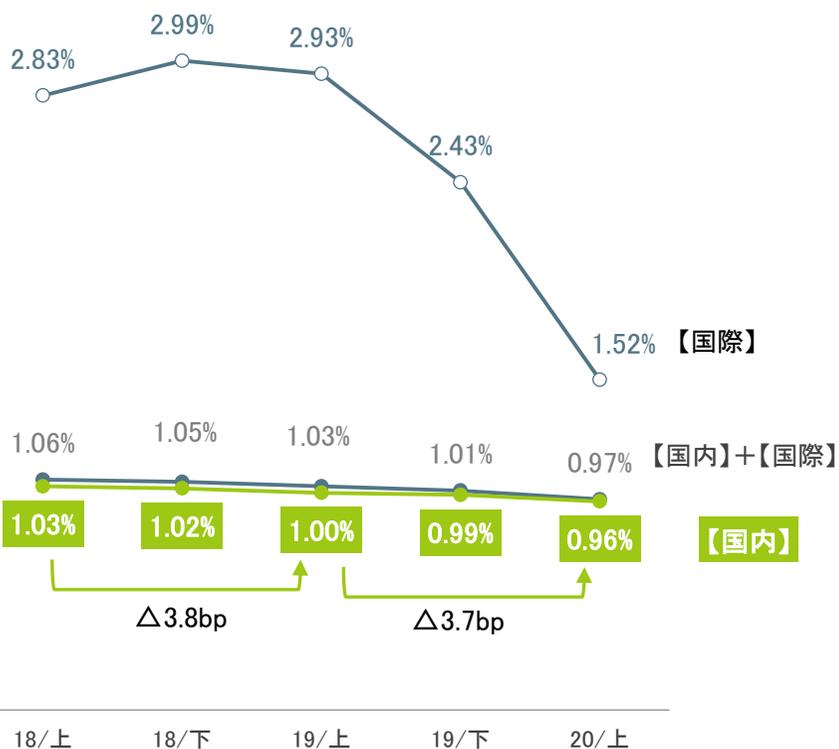
貸出金利息は減少したものの、(外貨)預金利息の減少もあり、預貸金利息差は前年同期比微減。

有価証券運用も含めた資金利益(投信解約損益除く)も、市場調達費用等の減少により前年同期比横ばい。

#### 貸出金利回り・銀行合算

(国内+国際)

\* 財務省・特別会計借入金を含んでおりません。



#### 資金利益の増減要因・銀行合算(億円)

\* 貸出金利息の増減要因には、財務省・特別会計借入金を含んでおりません。

\* カッコ内は前年同期比の増減

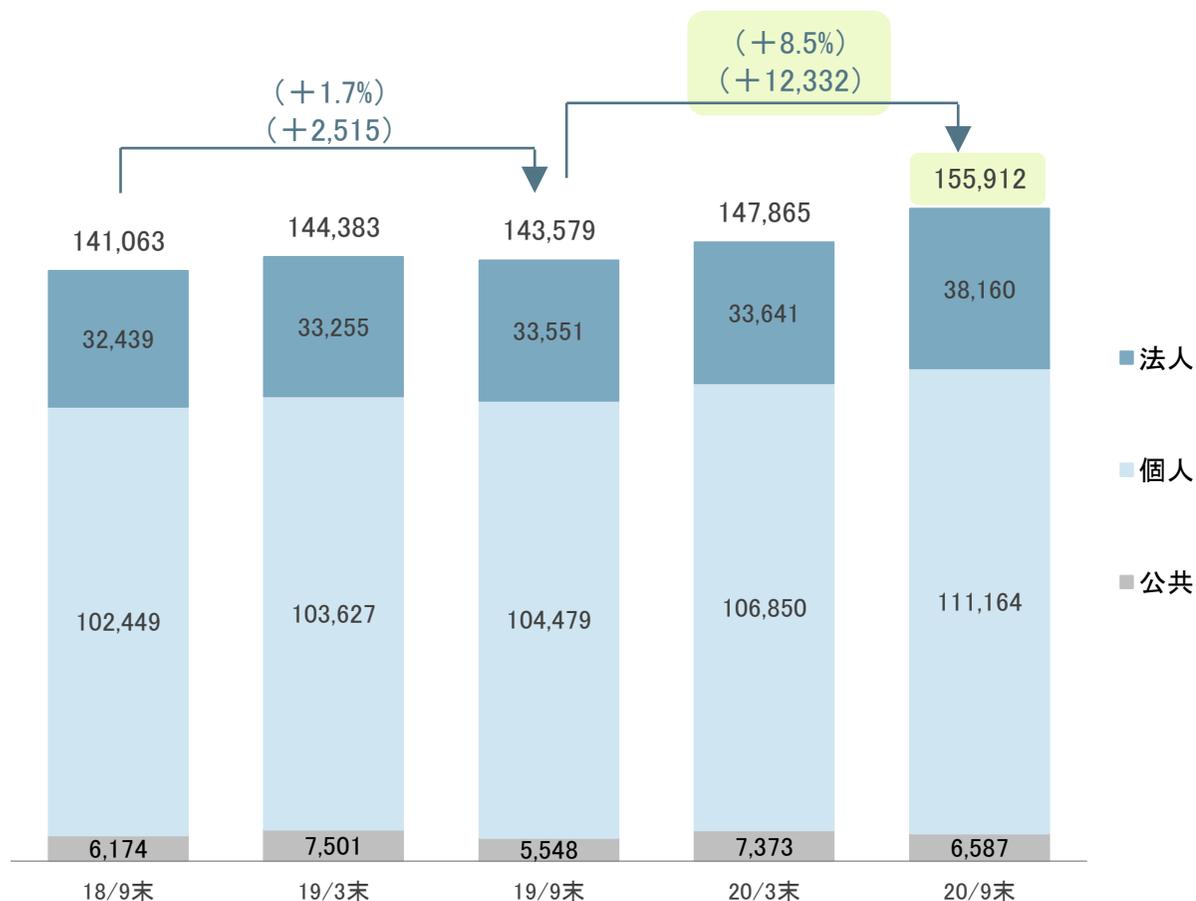
要因	実績	前年同期比	国内		国際		
			平残	利回り変化	平残	利回り変化	
貸出金利息	平残	—	+13	+10	(+2,053)	+2	(+262)
	利回り	—	△33	△20	(△3.7bp)	△13	(△140.8bp)
		537	△20	△10	—	△10	—
預金利息(△)	10	△18	△0	—	△18	—	—
預貸金利息差 ①	527	△1	△9	—	+7	—	—
有価証券利息配当金	平残	—	△4	△7	(△1,373)	3	(+324)
	利回り	—	△64	△50	(△31.0bp)	△14	(△37.7bp)
	243	△69	△57	—	△11	—	—
(うち投信解約損益)	19	△41	△41	—	+0	—	—
有価証券利息配当金(投信解約損益除く)	224	△27	△15	—	△11	—	—
市場調達費用等(△)	18	△29	+0	—	△29	—	—
有価証券等収支(投信解約損益除く) ②	205	+1	△15	—	+17	—	—
資金利益(投信解約損益除く) ①+②	733	+0	△25	—	+25	—	—

### (3) 2020年度中間期業績詳細 ～預金末残～

預金残高は、前年同期末比+1兆2,332億円(年率+8.5%)。

新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、手元資金を厚めに確保する動きが強まったことなどから、すべての人格で残高が増加。

預金末残・銀行合算(億円)



中間期増減・前年同期末比(億円)

	18/上	19/上	20/上
全体	+4,694 +3.4%	+2,515 +1.7%	+12,332 +8.5%
法人	+1,120 +3.5%	+1,112 +3.4%	+4,608 +13.7%
個人	+3,301 +3.3%	+2,029 +1.9%	+6,685 +6.3%
公共	+272 +4.6%	△625 △10.1%	+1,038 +18.7%

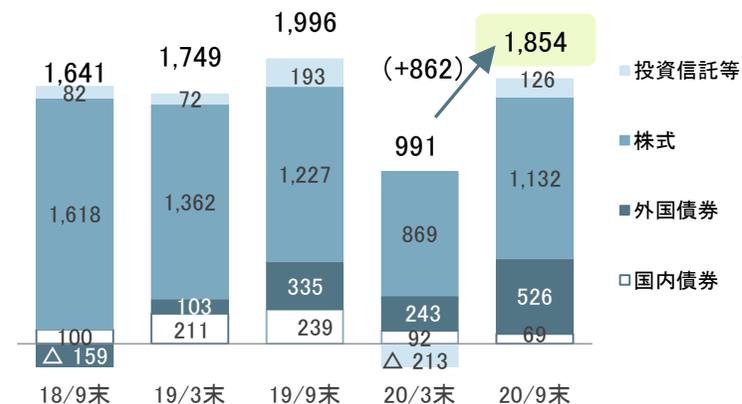
### (3) 2020年度中間期業績詳細 ～有価証券・政策保有株式～

2020年9月末の評価損益は、1,854億円。株価回復等により3月末から862億円増加。  
政策保有株式の縮減を進めたほか、株価回復を踏まえETF等の売却を先行。

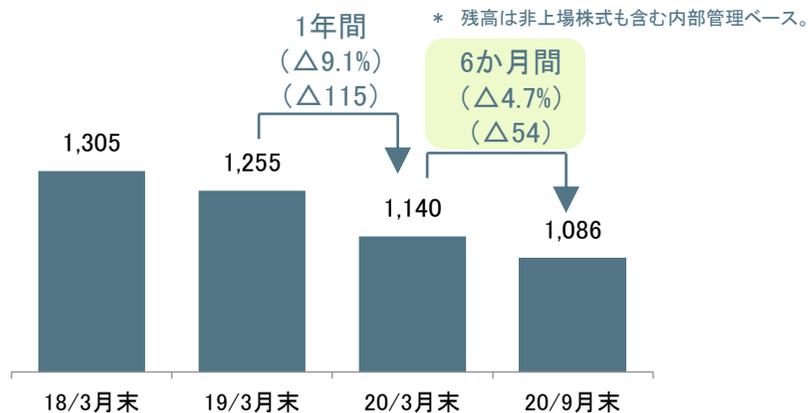
末残 (FG連結・貸借対照表計上額) (億円)



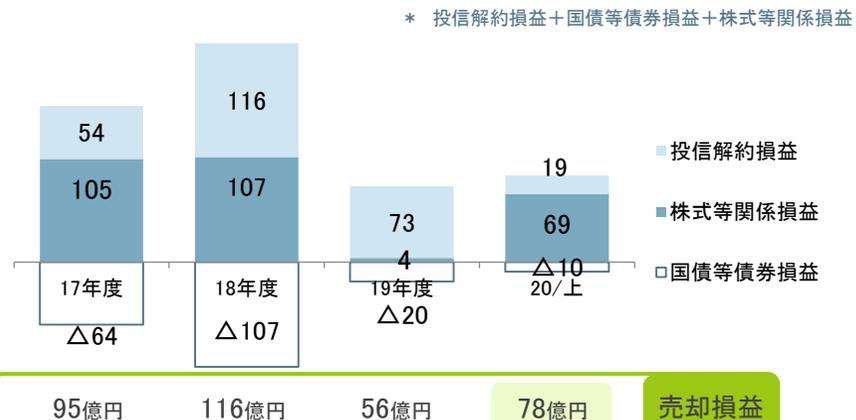
評価損益 (FG連結・その他有価証券) (億円)



政策保有株式 (簿価残高<sup>(\*)</sup>) (億円)



有価証券売却損益<sup>(\*)</sup> (億円)



## 【計数編】子銀行内訳

( 1 ) 2020年度中間期 P/L

( 億円 )

	2行合算	前年同期比	常陽銀行	前年同期比	足利銀行	前年同期比
業務粗利益	904	△62	513	△65	390	+2
( コア業務粗利益 )	914	△53	516	△53	398	+0
資金利益	752	△41	425	△46	326	+4
うち投信解約損益	19	△41	5	△35	14	△6
役務取引等利益	154	△8	85	△6	68	△2
その他業務利益他	△2	△12	2	△12	△4	+0
( うち国債等債券損益 )	△10	△9	△2	△11	△7	+2
経費	557	△23	312	△14	244	△9
うち人件費	301	△4	167	△1	134	△3
うち物件費	216	△17	123	△12	92	△5
実質業務純益	347	△38	200	△50	146	+11
コア業務純益	357	△29	203	△39	153	+9
コア業務純益 ( 除く 投信解約損益 )	337	+12	198	△4	139	+16
一般貸倒引当金繰入額 ( a )	7	+2	4	+0	2	+3
業務純益	340	△41	195	△50	144	+8
臨時損益	△14	+38	16	+32	△31	+5
うち不良債権処理額 ( b )	81	△7	39	△8	42	+1
うち株式等関係損益	69	+27	59	+22	9	+5
経常利益	325	△2	212	△17	113	+14
特別損益	22	+23	△7	△6	29	+29
中間純利益	253	+20	143	△19	109	+39
信用コスト ( a)+(b)	88	△4	44	△8	44	+4

( 2 ) 貸出金利回り ( 財務省・特別会計借入金を除く )

	2017年度	2018年度	2019年度	2020/上	前年同期比	2019/上
2行合算 国内業務	1.07%	1.03%	0.99%	0.96%	△0.03%	1.00%
2行合算 国際業務	1.99%	2.92%	2.67%	1.52%	△1.40%	2.93%
2行合算 国内 + 国際	1.08%	1.06%	1.02%	0.97%	△0.05%	1.03%
常陽銀行 国内業務	1.02%	1.00%	0.97%	0.93%	△0.03%	0.97%
常陽銀行 国際業務	2.01%	2.95%	2.69%	1.54%	△1.42%	2.97%
常陽銀行 国内 + 国際	1.04%	1.04%	1.01%	0.95%	△0.06%	1.02%
足利銀行 国内業務	1.13%	1.07%	1.02%	0.99%	△0.03%	1.03%
足利銀行 国際業務	1.82%	2.67%	2.48%	1.38%	△1.30%	2.68%
足利銀行 国内 + 国際	1.13%	1.08%	1.03%	0.99%	△0.04%	1.04%

## 【計数編】子銀行内訳

### (3) 貸出金未残 (円貨+外貨)

(億円)

		2018/3末	2019/3末	2020/3末	2020/9末	前年同期比	2019/9末
2行合算	個人	44,912	46,748	47,959	48,478	+1,006	47,471
	法人	49,359	51,391	51,813	53,240	+2,288	50,952
	公共	11,536	10,382	9,802	8,981	△597	9,579
	合計	105,808	108,523	109,575	110,700	+2,697	108,003
常陽銀行	個人	24,908	25,702	26,246	26,520	+515	26,004
	法人	28,539	29,743	30,026	30,796	+1,292	29,503
	公共	7,186	6,507	6,128	5,965	△359	6,324
	合計	60,635	61,953	62,401	63,281	+1,449	61,832
足利銀行	個人	20,003	21,046	21,713	21,958	+490	21,467
	法人	20,819	21,648	21,786	22,444	+995	21,448
	公共	4,349	3,875	3,674	3,015	△238	3,254
	合計	45,172	46,570	47,173	47,418	+1,247	46,170

\* 財務省・特別会計借入金を含んでおりません。

### うち外貨貸出金

(億円)

		2018/3末	2019/3末	2020/3末	2020/9末	前年同期比	2019/9末
2行合算		1,292	1,458	1,642	1,577	+37	1,540
常陽銀行		1,140	1,268	1,468	1,410	+44	1,366
足利銀行		152	190	173	167	△7	174

### (4) 住宅関連ローン未残

(億円)

		2018/3末	2019/3末	2020/3末	2020/9末	前年同期比	2019/9末
2行合算	住宅ローン	32,166	33,963	35,465	36,124	+1,327	34,796
	7年・10年	9,504	9,585	9,336	9,190	△262	9,452
	資産形成ローン	19	29	28	27	△1	29
	合計	41,690	43,579	44,830	45,342	+1,063	44,278
常陽銀行	住宅ローン	15,605	16,406	17,195	17,612	+799	16,813
	7年・10年	7,635	7,691	7,486	7,366	△216	7,583
	資産形成ローン	19	29	28	27	△1	29
	合計	23,260	24,127	24,711	25,006	+580	24,425
足利銀行	住宅ローン	16,560	17,557	18,269	18,512	+528	17,983
	7年・10年	1,868	1,893	1,850	1,823	△45	1,869
	資産形成ローン	-	-	-	-	-	-
	合計	18,429	19,451	20,119	20,335	+482	19,852

### (5) 無担保ローン未残

(億円)

		2018/3末	2019/3末	2020/3末	2020/9末	前年同期比	2019/9末
2行合算	マイクロローン	394	467	520	558	+57	501
	教育ローン	358	390	425	423	+16	406
	7年・10年	81	91	98	92	△5	97
	カードローン	654	650	654	621	△37	659
合計	1,489	1,600	1,699	1,695	+31	1,664	
常陽銀行	マイクロローン	274	322	352	390	+49	341
	教育ローン	300	319	340	336	+7	328
	7年・10年	8	22	35	35	+3	31
	カードローン	277	265	260	243	△21	265
合計	860	930	988	1,005	+38	967	
足利銀行	マイクロローン	120	145	168	168	+8	159
	教育ローン	57	70	85	87	+9	77
	7年・10年	73	68	62	56	△9	65
	カードローン	377	384	394	377	△15	393
合計	628	669	710	689	△7	696	

### (6) 法人貸出金・企業規模別

(億円)

		2018/3末	2019/3末	2020/3末	2020/9末	前年同期比	2019/9末
2行合算	大企業	15,922	16,337	16,354	16,965	+902	16,062
	中堅・中小企業	33,436	35,054	35,459	36,275	+1,385	34,889
	合計	49,359	51,391	51,813	53,240	+2,288	50,952
常陽銀行	大企業	11,419	11,591	11,651	12,251	+795	11,456
	中堅・中小企業	17,120	18,151	18,374	18,544	+497	18,046
	合計	28,539	29,743	30,026	30,796	+1,292	29,503
足利銀行	大企業	4,503	4,745	4,702	4,713	+107	4,605
	中堅・中小企業	16,316	16,902	17,084	17,730	+887	16,842
	合計	20,819	21,648	21,786	22,444	+995	21,448

### (7) 法人貸出金・地域別

(億円)

		2018/3末	2019/3末	2020/3末	2020/9末	前年同期比	2019/9末
2行合算	都内	18,158	19,088	19,675	20,071	+955	19,115
	地元	31,200	32,303	32,138	33,168	+1,332	31,836
	合計	49,359	51,391	51,813	53,240	+2,288	50,952
常陽銀行	都内	13,338	13,783	14,226	14,773	+878	13,894
	地元	15,201	15,960	15,799	16,022	+414	15,608
	合計	28,539	29,743	30,026	30,796	+1,292	29,503
足利銀行	都内	4,820	5,305	5,448	5,298	+77	5,220
	地元	15,999	16,342	16,338	17,145	+917	16,228
	合計	20,819	21,648	21,786	22,444	+995	21,448

## 【計数編】子銀行内訳

(8) 預金未残 (円貨+外貨)

(億円)

		2018/3末	2019/3末	2020/3末	2020/9末	前年同期比	2019/9末
2行合算	個人	101,036	103,627	106,850	111,164	+6,685	104,479
	法人	31,588	33,255	33,641	38,160	+4,608	33,551
	公共	7,763	7,501	7,373	6,587	+1,038	5,548
	合計	140,388	144,383	147,865	155,912	+12,332	143,579
常陽銀行	個人	62,806	64,401	66,336	68,978	+3,999	64,978
	法人	17,602	18,354	18,803	20,713	+2,010	18,702
	公共	4,681	4,536	4,592	4,251	+1,036	3,214
	合計	85,090	87,291	89,731	93,942	+7,047	86,895
足利銀行	個人	38,230	39,225	40,514	42,186	+2,685	39,501
	法人	13,985	14,901	14,838	17,447	+2,597	14,849
	公共	3,081	2,965	2,781	2,336	+2	2,333
	合計	55,298	57,092	58,134	61,969	+5,285	56,684

うち外貨預金

(億円)

		2018/3末	2019/3末	2020/3末	2020/9末	前年同期比	2019/9末
2行合算		2,752	3,060	2,197	2,134	△341	2,475
常陽銀行		1,991	2,226	1,764	1,882	△137	2,019
足利銀行		760	833	432	252	△203	455

(9) 預り資産残高

(億円)

		2018/3末	2019/3末	2020/3末	2020/9末	前年同期比	2019/9末
グループ合計	投資信託	5,707	5,561	4,637	5,087	△402	5,490
	保険	7,790	8,172	8,126	8,179	△14	8,194
	外貨預金	2,038	2,185	1,661	1,688	△274	1,963
	国債等	2,006	1,736	1,562	1,588	+6	1,581
	めぶき証券	2,043	2,728	2,820	3,214	+389	2,824
合計	19,586	20,383	18,809	19,758	△295	20,054	
常陽銀行	投資信託	2,579	2,633	2,147	2,323	△236	2,559
	保険	4,506	4,656	4,719	4,780	+62	4,718
	外貨預金	1,277	1,355	1,229	1,436	△47	1,484
	国債等	1,380	1,185	1,041	1,046	△32	1,079
	合計	9,744	9,831	9,138	9,587	△253	9,840
足利銀行	投資信託	3,127	2,928	2,490	2,764	△166	2,931
	保険	3,284	3,515	3,406	3,398	△77	3,476
	外貨預金	760	829	432	252	△226	478
	国債等	626	550	521	541	+38	502
	合計	7,798	7,824	6,850	6,956	△432	7,389

(10) 預り資産関連手数料

(億円)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020/上	前年同期比	2019/上
グループ合計	投資信託*1	73.6	56.9	59.1	26.8	△0.1	26.9
	保険*2	26.7	46.7	42.6	15.7	△7.6	23.4
	外貨預金	8.6	9.8	6.8	2.4	△1.2	3.6
	国債等	0.4	0.4	0.8	0.4	+0.1	0.3
	金融商品仲介	8.2	4.9	7.2	2.9	+0.2	2.7
	めぶき証券	30.5	19.4	29.8	13.3	+3.1	10.2
合計	148.2	138.4	146.6	61.8	△5.4	67.2	
常陽銀行	投資信託*1	33.4	26.3	28.3	12.7	△0.1	12.8
	保険*2	12.4	21.2	26.1	10.4	△3.9	14.3
	外貨預金	4.9	7.0	5.0	1.8	△0.9	2.7
	国債等	0.3	0.3	0.5	0.3	+0.1	0.2
	金融商品仲介	5.1	2.7	4.3	1.6	+0.1	1.4
	合計	56.3	57.7	64.4	26.9	△4.6	31.6
足利銀行	投資信託*1	40.1	30.6	30.8	14.0	△0.0	14.0
	保険*2	14.2	25.5	16.4	5.3	△3.6	9.0
	外貨預金	3.6	2.8	1.8	0.6	△0.3	0.9
	国債等	0.0	0.0	0.2	0.0	△0.0	0.0
	金融商品仲介	3.1	2.2	2.9	1.3	+0.0	1.2
	合計	61.3	61.2	52.2	21.5	△3.9	25.4

\* 1 : 販売手数料・信託報酬

\* 2 : 経営者保険を除く

(11) 法人役務取引

(億円)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020/上	前年同期比	2019/上
2行合算	与信関連手数料	62.4	75.7	82.0	34.4	△3.5	38.0
	事業支援関連手数料	18.3	20.2	14.4	7.7	+0.4	7.3
	合計	80.8	95.9	96.5	42.2	△3.1	45.3
常陽銀行	与信関連手数料	33.9	41.4	42.4	16.3	△1.2	17.6
	事業支援関連手数料	10.6	11.4	8.0	4.7	+0.7	4.0
	合計	44.5	52.8	50.5	21.1	△0.5	21.6
足利銀行	与信関連手数料	28.4	34.2	39.5	18.1	△2.3	20.4
	事業支援関連手数料	7.7	8.8	6.4	2.9	△0.2	3.2
	合計	36.1	43.0	46.0	21.1	△2.6	23.7

## 【計数編】子銀行内訳

( 12 ) 有価証券・未残 ( 貸借対照表計上額 ) ( 億円 )

	2018/3末	2019/3末	2020/3末	2020/9末	前年度末比
国内債券	23,743	24,368	23,594	22,210	△1,384
外国債券	6,165	8,296	8,316	8,776	+459
FG連結 株式	3,078	2,802	2,260	2,480	+220
投資信託等	8,779	7,998	6,589	6,648	+58
合計	41,767	43,466	40,761	40,116	△645
国内債券	17,254	18,124	17,467	15,850	△1,616
外国債券	3,937	5,132	5,053	5,401	+347
常陽銀行 株式	2,632	2,434	1,972	2,168	+196
投資信託等	4,201	4,567	3,881	3,863	△17
合計	28,025	30,259	28,374	27,283	△1,090
国内債券	6,343	6,109	6,003	6,259	+256
外国債券	2,227	3,163	3,263	3,374	+111
足利銀行 株式	803	724	642	495	△146
投資信託等	4,535	3,387	2,667	2,743	+76
合計	13,910	13,384	12,575	12,874	+298

( 13 ) 有価証券・評価損益 ( その他有価証券 ) ( 億円 )

	2018/3末	2019/3末	2020/3末	2020/9末	前年度末比
株式	1,573	1,362	869	1,132	+263
国内債券	164	211	92	69	△22
FG連結 投資信託等	98	72	△213	126	+339
外国債券	△120	103	243	526	+282
合計	1,716	1,749	991	1,854	+862
株式	1,448	1,280	851	1,073	+221
国内債券	179	193	90	65	△24
常陽銀行 投資信託等	170	126	△83	113	+196
外国債券	△34	104	128	243	+115
合計	1,763	1,705	987	1,496	+508
株式	344	284	208	233	+24
国内債券	173	157	115	106	△9
足利銀行 投資信託等	△52	△23	△106	28	+134
外国債券	△53	28	138	302	+164
合計	410	446	356	670	+314

( 14 ) 政策保有株式 ( 残高 ) ( 億円 )

	2018/3末	2019/3末	2020/3末	2020/9末	前年度末比
2行合算 残高	1,305	1,255	1,140	1,086	△54
常陽銀行 残高	1,137	1,107	997	944	△53
足利銀行 残高	168	148	143	142	△1

( 15 ) 有価証券売却損益 ( 億円 )

	2017年度	2018年度	2019年度	2020/上	前年同期比	2019/上
2行合算 国債等	△64	△107	△20	△10	△9	△0
株式等	105	107	4	69	+27	41
投信解約益	54	116	73	19	△41	61
合計	95	116	56	78	△23	101
常陽銀行 国債等	△38	△73	△9	△2	△11	8
株式等	94	124	6	59	+22	37
投信解約益	10	16	52	5	△35	40
合計	66	67	48	62	△23	85
足利銀行 国債等	△25	△33	△11	△7	+2	△9
株式等	10	△17	△1	9	+5	4
投信解約益	44	99	20	14	△6	20
合計	28	48	8	16	+0	15

## 【計数編】子銀行内訳

	2017年度	2018年度	2019年度	2020/上	前年同期比	2019/上
2行合算						
人件費	597	606	612	301	△4	306
物件費	466	461	467	216	△17	234
税金	71	73	70	39	△1	40
合計	1,135	1,141	1,150	557	△23	581
常陽銀行						
人件費	336	338	335	167	△1	168
物件費	287	277	268	123	△12	136
税金	39	38	38	21	△1	22
合計	663	653	642	312	△14	327
足利銀行						
人件費	261	268	276	134	△3	137
物件費	178	184	199	92	△5	98
税金	32	35	31	17	+0	17
合計	472	488	507	244	△9	253

	2017年度	2018年度	2019年度	2020/上	前年同期比	2019/上
2行合算	79	93	190	88	△4	93
常陽銀行	49	42	101	44	△8	53
足利銀行	30	50	88	44	+4	39

	2018/3末	2019/3末	2020/3末	2020/9末	前年度末比
FG連結					
破産更正債権	166	159	127	111	△16
危険債権	1,305	1,251	1,290	1,325	+35
要管理債権	377	322	279	307	+28
合計	1,850	1,733	1,698	1,745	+46
常陽銀行					
破産更正債権	67	61	57	55	△2
危険債権	653	664	699	739	+39
要管理債権	198	175	125	130	+4
合計	919	902	882	924	+41
足利銀行					
破産更正債権	88	87	58	49	△8
危険債権	650	585	590	585	△4
要管理債権	179	147	154	177	+23
合計	918	819	802	813	+10

	2018/3末	2019/3末	2020/3末	2020/9末	前年同期比	2019/9末
2行合算	12	5	12	29	+5	24
常陽銀行	10	3	3	6	△4	10
足利銀行	1	2	9	23	+10	13

## 本件に関する問い合わせ先

### 株式会社めぶきフィナンシャルグループ経営企画部

TEL 029-233-1151(代表)

E-mail [ir@mebuki-fg.co.jp](mailto:ir@mebuki-fg.co.jp)

URL <https://www.mebuki-fg.co.jp/>

### ご注意

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより 実際の数値と異なる可能性があります。